

好調な経済や政策への期待を背景に強気な見方を維持

2021年3月4日

お伝えしたいポイント

- ・ 旧正月後の中国株式市場は、印紙増税と世界的な金利の上昇で一時的に調整
- ・ 好調な経済や政策への期待を背景に強気な見方を維持
- ・ 2021年は中国株式市場にとって好材料が多い年

旧正月後の中国株式市場は一時的に調整

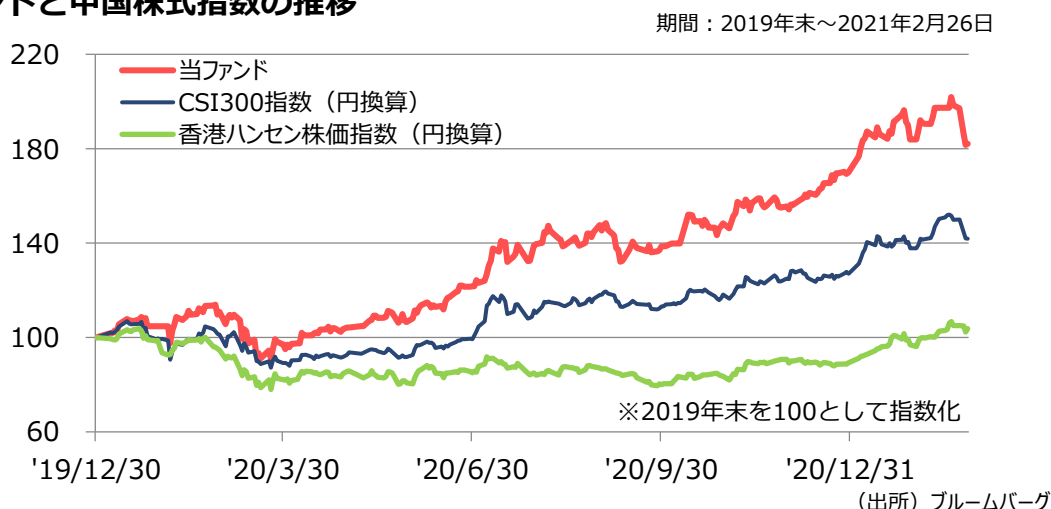
中国株式市場は、景気回復期待などを背景に年初から旧正月前にかけて+14%（CSI300指数（トータルリターン、円換算）上昇しましたが、旧正月後は下落に転じ、年初来の上昇率は+6.6%（2月末時点）となっています。

旧正月後の値下がりの背景として、世界的な金利上昇と香港政府による印紙税引き上げがあります。

世界的な金利の上昇は将来の企業収益の価値にマイナスの影響があると考えられるため、将来性への期待が強いテクノロジー関連銘柄などが大きく下落しました。印紙税については、香港政府が2月24日、株式取引にかかる税率を現行の0.10%から0.13%に引き上げる方針を発表しました。コロナ禍の中で観光客が激減し、2020年度の香港政府の財政赤字対GDP比率が拡大したことが背景です。

しかし、次のページ以降でご説明するように、この下落は一時的な調整であると考えています。

当ファンドと中国株式指数の推移



※当ファンドは分配金再投資基準価額を使用。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが参考のため記載しています。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

好調な経済や政策への期待を背景に強気な見方を維持

Ⅰ バリュー・パートナーズの見通し

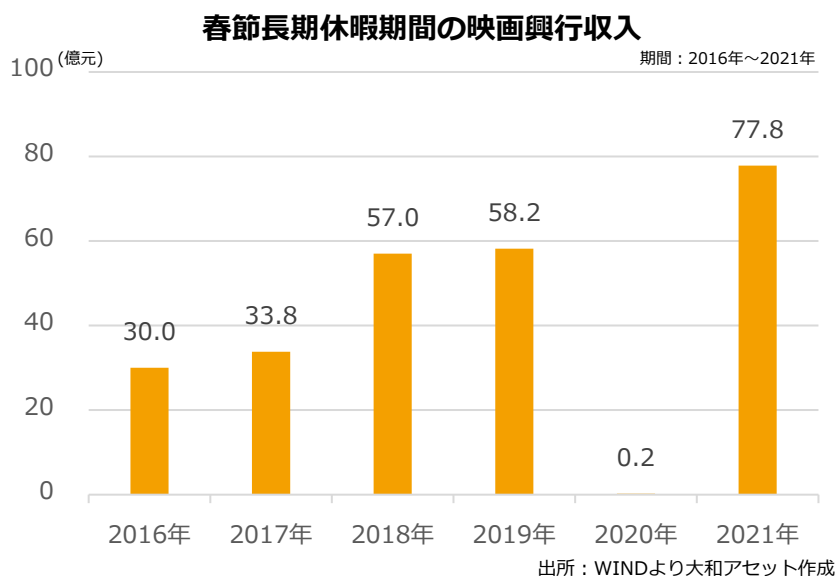
米国の金利動向など外部要因に不確実性がありますが、世界各国の景気刺激策やワクチン接種の増加などを踏まえると調整は一時的になると考えています。特に、3月に開催される全人代（全国人民代表大会）では、先端技術の確立や新エネルギー利用の拡大など、当ファンドに関連する政策の発表が期待されることから、市場が落ち着きを取り戻せば再び上昇に転じると見えています。

ポートフォリオについては、コロナ禍において高い利益成長が見込まれるインターネットプラットフォーム、政策の恩恵が大きいヘルスケアや新エネルギー関連銘柄のウエートを引き上げています。一方で、一部の消費、半導体、電子部品の関連銘柄は値上がりを経て株価が妥当な水準になったと考え、利益確定の売りを行いウエートを引き下げました。

Ⅱ 消費が好調。コロナ禍の春節で堅調な景気を確認

春節は、多くの中国人にとって1年間で最も重要な国民的行事です。消費が活発になる時期のため、その年の景気を占う上で重要なイベントと位置付けられています。2021年の春節は、コロナ禍の中で迎えた春節となりました。そのため、いつも以上に消費動向が注目されていましたが、結論としては、堅調な景気が確認できたと考えています。

春節期間中の主要な小売り・飲食業の売上高は前年比+28.7%、コロナの影響が無かった2019年と比べても+4.9%の増加となりました。今年は、新型コロナウイルスの影響で海外旅行を断念した人が多かったこともあり、映画や高級品の販売が特に伸びています。また、雇用情勢の回復や株高による資産効果も、人々の購買意欲を後押ししました。その他、新型コロナウイルス対策で外出機会が減ったことで、デジタル・プラットフォームを通じた消費の急増が今年の春節の特徴です。



2021年は中国株式市場にとって好材料が多い年

Ⅰ 国策に売りなし

今年は好調なマクロ経済に加え、政策面でも株式市場にとって好材料が多い年となりそうです。

政府は株式市場の活性化に力を入れており、IPO（新規株式公開）や年金基金などに関連する規制緩和から、個人や年金による株式投資の拡大が今後期待されます。また、米中関係についても、米国の政権交代により関係改善が今後見込まれます。

更に、3月5日に開幕される全人代では、中期的な経済運営方針である新5カ年計画の詳細も発表される予定で、政策への期待が高まると予想されます。

当ファンドにおいても、経済政策や産業政策を踏まえ、デジタル経済、新エネルギー、新薬、消費のアップグレードなどに関連した、中長期的に成長力の高い企業に注目をして運用を行ってまいります。

Ⅰ 2021年の干支はブル

牛は、中国では非常に縁起のよい動物として人気があります。また、丑年の中国株式市場は堅調というジンクスがあります。実際、中国で株式市場が設立された1990年以来、丑年は二回ありましたが、中国本土市場はいずれも良好なパフォーマンスとなっています。3回目の丑年相場にあたる2021年も、堅調な国内消費、新5カ年計画の初年度にあたることなど、好材料が多いことから良好なパフォーマンスが期待できそうです。

今年も引き続き、皆さまのご期待に添えるように全力を尽くしていく所存でございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2021年の注目点

- ・ 第14次5カ年計画スタート
- ・ 好調なマクロ経済
- ・ 年金や個人による株式投資拡大
- ・ 米中対立の緩和

3月の全人代で注目している政策

- ・ 2035年長期目標（GDP倍増）
- ・ 内需を重視する内循環
- ・ 先端技術（イノベーション）
- ・ 新エネルギー利用
- ・ ヘルスケア
- ・ 税制改革

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます



基準価額・純資産の推移(2021年2月26日現在)

基準価額	18,938 円
純資産総額	231億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

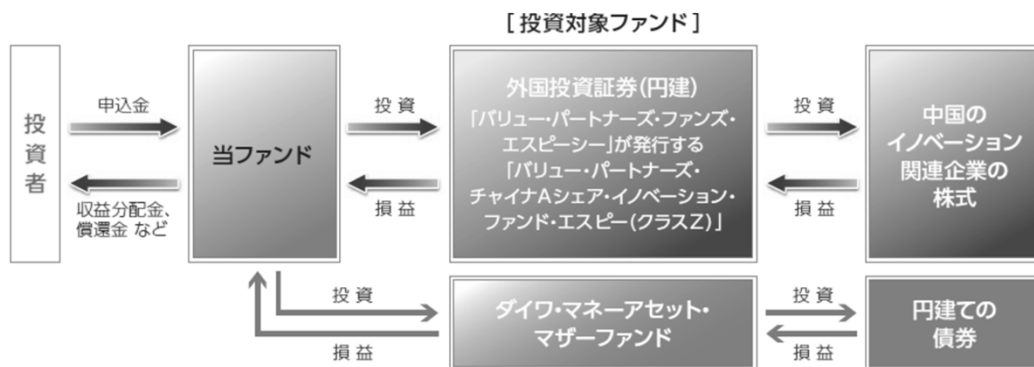
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2020年11月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートと値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。